

委員からの質問に対する回答（基本目標①）

地域の課題把握・解決のための仕組みづくり～様々な課題に対応した相談支援体制・連携の充実～

●【露原委員からの質問】

P45 （1）身近に相談できる体制づくり
数値目標を設定して活動していただきたい

【回答】（社会福祉協議会）

現在、地区担当職員が積極的に訪問活動等を通じ、身近な相談相手としての役割を担っている状況です。

数値目標については、設定する方向で、今後検討させていただきます。

●【土井委員からの質問】

P45 （1）身近な相談できる体制づくり
来年度までコロナの影響は残ると思われ、それを踏まえた上での対応が必要ではないか

●【川嶋委員からの質問】

P45 （1）身近な相談できる体制づくり
コロナ禍での対応をどうするかも検討していく必要があるのでは。

【回答】（社会福祉協議会）

現在、いきいきサロン活動やその他の地域福祉活動の自粛が続いている地域もあり、訪問活動等が十分にできない状況があります。

このため、いきいきサロン活動や自主活動をされているグループ等に対しては、市・社協等を通じて感染予防策や、コロナ禍での活動方法等を紹介している状況です。

委員からの指摘にもありますように、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くと予想されますので、その点も踏まえた内容について検討していきます。

●【岩佐委員からの質問】

P46 （2）民生委員・児童委員の活動支援
研修の中止については、情勢を鑑み調整、対応必要なことと考えます。代替する委員へのフォローアップについては、今後工夫が必要と思います。

【回答】（保健福祉政策課総務係）

令和2年3月26日に予定されていた、民生委員・児童委員全体研修会は、約600

名での開催となるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止になりました。今後も新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み、研修開催については慎重に対応していきたいと思えます。

なお、全国及び県の民生委員・児童委員で組織されている団体から、今回の新型コロナウイルスの影響により、活動方法・知識習得等の機会がないため、研修代替動画、研修用ビデオの提供がっておりますので、各地区民生委員児童委員協議会へ活用していただくよう呼びかけてまいります。

また、代行している委員については、本人が担当する地域に代行する地域まで加わることで、本来の活動に大きな負担となることから、地区民生委員児童委員協議会会長と十分連携し、代行を複数制にするなど、少しでも負担を軽減できる方法を検討して参ります。

●【川内野委員からの質問】

P48（1）地域福祉を推進する組織の基盤強化と活動支援

再編・合流に伴い、自治協事務局機能の拡充が必要。公民館のコミセン化により進めていただきたい。

【回答】（コミュニティ・協働推進課）

地区福祉推進協議会（以下、「福推協」という。）と地区自治協議会（以下、「自治協」という。）との再編・合流については、第3期地域福祉計画に基づき各地区で検討がなされていますが、複数の福推協や自治協の会長からは、現時点では難しいので待つてほしいとのご意見もいただいています。

つきましては、合意形成が難しい場合やスケジュール的に厳しい場合など、計画どおりのスケジュールとならない状況はやむを得ないと考えています。

一方、令和3年度、市コミュニティ・協働推進課で予定しています地域自治推進のための検証作業の中で、福推協をはじめとする各地域組織の実態を可視化し、地域の課題解決のために各地域組織と自治協がどう連結すべきか、その場合の各事務局の関係性も含め、適切なあり方を整理していくこととしています。

●【露原委員からの質問】

P48（1）地域福祉を推進する組織の基盤強化と活動支援

数値目標を設定して活動していただきたい。

【回答】（社会福祉協議会）

地区自治協議会と地区福祉推進協議会との再編・合流につきましては、現在、各地区福祉推進協議会とも合流に向けた協議・調整を進めているところです。しかしながらそ

それぞれの地区には、合流に向けた事務局体制の問題や、今の福祉推進協議会組織をどのようにしていくのか、複数の地区の統合問題等、様々な課題を抱えている地区もあり、数値目標を設定しての推進は、現状として難しい状況です。

●【渡辺委員からの質問】

P49（２）多機関協働による地域の相談支援体制の構築
実践活動の検討をお願いします

【回答】（社会福祉協議会）

来年度に向けて、課題解決に向けた実践活動を、できるところから進めていくようにしていきます。

●【岩佐委員からの質問】

P49（２）多機関協働による地域の相談支援体制の構築
十分な活動の実績が示され、評価４に値すると考えます。②の要保護児童対策地域協議会について、個別ケース会議の開催実績や効果の評価を知りたいです

【回答】（子ども政策課）

令和元年度の要保護児童対策地域協議会の個別ケース検討会議の回数は139回です。

個別ケース会議の開催により、子どもに関わる関係機関の担当者同士が、援助の方針や具体的な援助方法を検討し、役割分担を明確にすることで、効果的に連携が図られています。

●【川嶋委員からの質問】

P49（２）多機関協働による地域の相談支援体制の構築
地域によって課題も違ってくると思われます。地域での解決と複合的な解決などネットワーク協働での解決を行う上で、どのような課題が出ているのか見れるものがあるとわかりやすい。

【回答】（社会福祉協議会）

ご意見のとおり、地域の課題は地域ごとに違ってくると思われます。

現在、市内27圏域（第2層）で実施されている生活支援体制整備事業では、圏域ごとに「地域支え合い推進会議（協議体）」が開催され、高齢者の生活に関することを中心とした課題の集約が行われています。

今後、これらの課題を市域、圏域ごとに整理するとともに、まだ不十分な他分野の

課題把握に取組み、多機関協働による相談支援体制づくりを進めていきます。

●【大島委員からの質問】

P49（2）多機関協働による地域の相談支援体制の構築

相談体制の構築に関して、それが適切になされた過去、あるいは他自治体の問題解決のモデルケースを検討する機会があってもよいように思います。

【回答】（社会福祉協議会）

相談体制の構築に関する取組みは、他の自治体でも実践されており参考になるケースもあると考えられます。それらの情報収集を行い、会議参加者等とも共有しながらよりよい体制の構築に努めます。

●【渡辺委員からの質問】

P50（3）課題解決に向けて“つながる”仕組みづくり

“つながる”仕組みに関しての意識向上・連携の在り方についてしっかり協議していただきたい

【回答】（保健福祉政策課企画係）

地域が抱える課題は、ますます複雑化、複合化してきております。その上で、地域共生社会の実現を目指し連携していきたいと考えています。

●【川嶋委員からの質問】

P50（3）課題解決に向けて“つながる”仕組みづくり

①交通関連生活弱者に対して実際にされている地域（例えば黒髪地区）はありますが、うまく運用できていない感があります。住民のニーズも考慮しないと解決には難しいのでは？見直しも必要では。

②同意者を増やすで、現行どのくらいなのか数字で出して頂くとわかりやすい

【回答】（保健福祉政策課企画係）

① 現状の把握を行いながら、関係部局との調整を行ってまいります。

② 避難行動要支援者については、対象者 10,906 人に対し、同意者 5,128 人となっています。

●【川嶋委員からの質問】

P51（１）福祉サービス利用者の選択に役立つ情報提供
PRの強化方法を検討していただきたい

【回答】（社会福祉協議会）

今までの取り組みをはじめ、より効果的なPR活動（各種団体の会議の場での啓発活動など）に繋がるよう検討していきます。

委員からの質問に対する回答（基本目標②）

地域における福祉活動の充実と人材育成～様々な課題を解決できる地域力の強化～

●【川内野委員からの質問】

P54（1）ふれあいいきいきサロンの推進

コロナ禍におけるサロンの現状把握につとめ、必要な支援をしていただきたい

【回答】（社会福祉協議会）

今年度は、コロナウイルス感染症の予防からサロン活動等の自粛を各サロンにはお願いした時期もありましたが、現在では、市・社協等を通じて感染予防策や、コロナ禍での活動方法等を紹介している状況です。

現在も、サロン活動やその他の地域福祉活動の自粛が続いている地域もありますが、現状把握に努めながら、支援をしていくように努めます。

●【岩佐委員からの質問】

P54（1）ふれあいいきいきサロンの推進

活発な活動により、目標以上の実績を残されていること素晴らしいと思います。生活支援コーディネーターの設置により地域に根差した支援が進んでいるのでは。今後の活躍に期待しています。

【回答】（社会福祉協議会）

今後も、生活支援コーディネーターとの連携を図りながら、地域の居場所としてのサロン活動の支援と併せて、これらの活動を通じての福祉ニーズの把握に努めます。

●【川嶋委員からの質問】

P54（1）ふれあいいきいきサロンの推進

いきいきサロンをHPで確認すると社協のホームページでは探しやすいが、佐世保市のHPでは探しにくく検索に入力しないと出てこない。佐世保市のHPと社協のHPがリンクしていたら使いやすい（生活困窮者のように）

【回答】（保健福祉政策課企画係）

社会福祉協議会との連携により、わかりやすい広報活動に努めてまいります。

●【大島委員からの質問】

P54（1）ふれあいいきいきサロンの推進

地域住民がサロン活動に求めているニーズを、調査・確認する機会があってもよいように思えます。

【回答】（社会福祉協議会）

毎年、サロンリーダー研修会等を通じて、ニーズ把握やレクリエーション等の情報提供を行っていますが、今年度については、コロナウイルス感染症の予防から実施できていない状況です。日頃の活動支援や様々な機会を通じてニーズ把握に努めます。

●【川内野委員からの質問】

P55（3）コミュニティビジネスに関する研究

必要と思われる地域に事例を紹介するなどし、将来の事業実現につなげていただきたい

【回答】（社会福祉協議会）

現在、全国の先行事例を収集しておりますが地域福祉に特化した事業はまだ少ないのが現状です。ただ、全国的には幾つかあり例えば、環境面からプラスチックごみの削減のため長野県御代田町で取り組んでいるライ麦の茎を使ったストローづくりや全国で取り組まれているソーシャルファームなど実現可能な事業を模索しているところで、一定まとまり次第、委員会及び地域にも紹介させていただきます。

●【露原委員からの質問】

P55（3）コミュニティビジネスに関する研究

佐世保ならではのものを探していただきたい

【回答】（社会福祉協議会）

現在、全国の先行事例を収集しており、本市に実現可能な事業を精査のうえ、佐世保ならではのビジネスモデルとして実施出来ればと考えています。

●【渡辺委員からの質問】

P55（3）コミュニティビジネスに関する研究

コミュニティビジネスがよく理解できませんでしたが、引き続き他県・他市の情報収集を行いながら検討していただきたいです

【回答】（社会福祉協議会）

近年では、地域活性化や地域再生の一つのツールとして補助金に頼らず地域において活動費や就労の場を生み出す、コミュニティビジネスが地域福祉分野でも注目されています。上記に記載した通り全国の先行事例を収集し、本市に活用可能な事業を模索しているところで、一定まとまり次第ご報告させていただきます。

●【渡辺委員からのお願い】

P56（1）ボランティアセンター運営

コロナ事情によりなかなかボランティアの登録が厳しいと思いますが、人様のために何かできることを考えておられる方もいらっしゃると思いますので、前向きな取り組みをお願いします。

【回答】（社会福祉協議会）

コロナ対策を行いながら予定している講座の開催や、広報紙等により、ボランティア活動に関する情報発信を行い、ボランティアに対する市民への意識向上に努めたいと考えています。

●【川嶋委員からの指摘】

P56（1）ボランティアセンター運営

①ボランティアマッチング率は実績値の部分は〇／130 件で 94%と数値があるとわかりやすい。

【回答】（社会福祉協議会）

ご指摘のとおり、次回より具体的な取組と実績の中で、活動件数／依頼件数を明記し、マッチング率を記載するよう改善します。

●【川嶋委員からの質問】

P56（1）ボランティアセンター運営

②【具体的な取り組み実績】で活動希望と活動依頼で数が違う理由は？問い合わせの件数は社協に対してか、団体への件数なのかわかりづらいのでは？

【回答】（社会福祉協議会）

活動希望については、ボランティアセンターへの来所や電話等を通じてボランティア活動を希望された件数となります。活動依頼については、施設や団体等からボランティアを依頼された件数となりますので、活動希望の件数と異なることとなります。

問い合わせ件数につきましては、ボランティアセンターで受けた件数となり、ボランティア活動希望、ボランティア活動依頼以外の相談件数となります。主な内容としては、ボランティアに関する情報収集やボランティア活動保険に関すること、印刷に関することなどです。

●【川嶋委員からの指摘】

P56（1）ボランティアセンター運営

③市のHPではボランティア情報がないため工夫が必要では。

【回答】（保健福祉政策課企画係）

社会福祉協議会との連携により、わかりやすい広報活動に努めてまいります。

●【川嶋委員からの質問】

P57（2）ボランティア活動支援

ボランティア入門講座、実践講座を受講した方がどれくらい登録したかなどわかると実績として評価しやすいのでは。

【回答】（社会福祉協議会）

ボランティア入門講座及びボランティア実践講座については、今後、参加者数とその後登録した数が分かるよう記載するようにします。

●【渡辺委員からの質問】

P58（3）災害ボランティアネットワークの推進

大雨被害、台風被害が各地で多発しています。いつ佐世保も大きな被害が起こるかわかりません。今後のためにも訓練等の検討をお願いします。

【回答】（社会福祉協議会）

大雨被害、台風被害が近年、各地で発生していることから、災害発生時における初動マニュアル（災害時職員対応マニュアル【令和2年10月改訂】）を策定し、社協内部においても、初動訓練を実施しています。また、災害ボランティアセンター設置運営訓練についても、佐世保市防災危機管理局と連携して実施しておりますが、今後は地区自治協議会の協力のもと、実施していくように計画しています。

●【川嶋委員からの質問】

P58（3）災害ボランティアネットワークの推進

件数での目標値の場合、評価4にするためには件数を増やすのか、今後の取り組みを次年度達成すれば良いのか判断が難しい。

【回答】（社会福祉協議会）

評価4以上の評価につきましては、目標値以上の回数を実施していることや、各地区においても関係機関や地域住民も参加しながらの災害ボランティアセンター設置運営訓練等を実施するなど、中身の充実度合による評価すべき点があった場合としております。

今後につきましては、災害ボランティアネットワークの推進に向けた協力体制や、各団体の災害に対する意識、また、顔の見える関係づくりができているか等、中身の充実度合における評価設定についても、検討させていただきます。

●【川内野委員からの質問】

P59（1）ふくし教育の実践

今年度は学校も授業時間の確保に追われている。短時間のプログラムを用意し取り組んでもらいやすくしては。

【回答】（社会福祉協議会）

コロナ禍において、従来通りのふくし教育に関する時間の確保や学習内容（体験等）の調整、外部講師の派遣など難しい状況にあります。しかし、子ども達にとってふくし教育は大切な学習の一環であることから、プログラム内容についても検討しながら進めている状況です。短時間のプログラムについても、学校の要望等を取り入れながら進めていきます。

●【岩佐委員からの質問】

P59（1）ふくし教育の実践

学校に向けたふくし教育については、早期の意識定着を図る上で大きな役割を果たしていると考えます。保護者や地域員への取り組みについても啓発の効果は高いと思うので、積極的に進めていただきたいです。

【回答】（社会福祉協議会）

学校に向けたふくし教育の取り組みが、保護者への理解にもつながるよう、今後は活動報告会やPTA活動を通じた啓発活動にも力を入れていきたいと考えています。また、地域員に向けた取り組みについては、現在、地区福祉推進協議会と連携を図りながら進めており、今後も積極的に進めていきます。

●【大島委員からの質問】

P59（1）ふくし教育の実践

福祉職の教育現場に臨んでいて、大学生の「ふくし教育」に関する関心は高いと感じる。彼らの関心をくみ取る取り組みに期待したい。

【回答】（社会福祉協議会）

ご意見を参考に、地域員あるいは学校に対してのふくし教育の際に、大学生とも連携をしながら実践を行うことや、大学生に向けたふくし教育の実践などを検討しながらふくし教育の推進をしていきます。

●【露原委員からの意見】

P60（3）福祉活動プラザの運営

コロナに配慮した活動をしていただきたい

【回答】（保健福祉政策課企画係）

会議室の利用に関しては3密を避ける対応について、福祉活動プラザの指定管理者と協議していきたいと考えています。

●【川嶋委員からの質問】

P60（3）福祉活動プラザの運営

目標値の12,200人は施設利用者数なのか？【具体的な取り組みと実績】に記載されている数は2,929名と少なく、残りの8,814名が不明。会議室利用なら数に入るのか？福祉系団体及びその活動に対する支援の利用者数なのか。

【回答】（保健福祉政策課企画係）

達成の目標値は、会議室等利用人数としています。

「具体的な取り組みと実績」に記載していますのは、指定管理者が、市の委託事業、自主事業を実施した活動（参加者数）の一部を記入しているもので、記載の合計が会議室利用人数ということではありません。

福祉活動プラザは、福祉活動の拠点施設として、障がい等により福祉的支援が必要な組織の活動支援や、福祉に関する研修会や講演会、体験講座等を企画・開催するなど、学ぶ場の提供による人材育成や啓発活動を行っています。

福祉の活動の場として、福祉に関する研修会や講座に広く市民の方々に参加いただくとともに、自主的な活動の場としてご利用いただくことが、市民の福祉に関する意識醸成を図ることに繋がるとの考えから、会議室等の利用人数を指標として設定しております。

会議室、研修室の利用に関しては、福祉活動目的の利用であれば無料で貸出し、研修や講座の場として利用されており、相談室は、主に入居団体が個別相談を受ける場として活用しています。

また、福祉活動以外の利用は有料となりますが、その収入は、指定管理者が実施する事業費に充てることで福祉活動の財政面からの活動支援となっていますので、目的外利用であっても人数に計上しております。

会議室等の令和元年度利用としましては、11,743名利用のうち、会議室(1)は7,709名、会議室(2)は1,695名、研修室は2,076名、相談室は263名の利用となっています。

●【大島委員からの意見】

P60（3）福祉活動プラザの運営

コロナ禍に対応するため、今後は福祉活動プラザの運営においても、研修や講演会におけるリモート機器の活用が、必要かもしれない。

【回答】（保健福祉政策課企画係）

福祉活動プラザで実施している事業については、障がい者の参加や、擬似体験を行っており、リモートで行うことにはすぐわないものがありますが、対面しての講座等につきましては、可能かどうか福祉活動プラザの指定管理者と協議していきたいと考えております。

委員からの質問に対する回答（基本目標③）

自立した生活を支える福祉サービスの展開～様々なニーズに応じた福祉サービスの充実～

●【川内野委員からの意見】

P63（１）佐世保市福祉資金貸付事業

コロナ禍により相談も増えているかと思われる。充実した相談体制を維持していただきたい

【回答】（社会福祉協議会）

福祉資金貸付事業の貸付実績は、昨年度と比較すると、大幅に減少しています。その背景には、生活福祉資金の新型コロナウイルス特例貸付が実施されていることがあると考えられます。新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少がある方が対象で、保証人不要等、貸付に係る条件が緩和され、貸付限度額も福祉資金よりも多額であり、当面の生活費を必要とする場合、生活福祉資金の利用が適切と考えられます。

貸付事業全体として、川内野委員のご意見のとおり、相談件数が増加しておりますので、職員を増員したり、他の部署からの応援により対応をして参りました。今後も、状況に応じた体制整備に努めます。

●【川内野委員からの意見】

P63（２）長崎県福祉資金貸付事業

コロナ禍により相談も増えているかと思われる。充実した相談体制を維持していただきたい

【回答】（社会福祉協議会）

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、緊急小口資金と総合支援資金の特例貸付が実施されています。この特例貸付の貸付実績は、11月末で2,000件に迫るものとなっております。

特例貸付は、教育支援資金等の他の貸付と異なり、申請書類や手続きの一部が省略されたり簡略化されており、1件あたりの事務量は通常の貸付よりも大幅に抑えられております。しかし、これまでの職員体制では対応ができませんでしたので、他の部署からの応援や職員の増員により、対応しております。

今後も、相談者数の変化等の状況に応じた体制整備を図り、適切な支援に努めます。

●【川内野委員からの意見】

P64（3）生活困窮者自立相談支援事業の推進

コロナ禍により相談も増えているかと思われる。充実した相談体制を維持していただきたい

【回答】（社会福祉協議会）

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、相談件数も前年度を大きく超えている状況です。このため、職員の増員を行い相談体制の充実を図ってきましたが、今後とも充実した相談体制ができるように努めていきます。

●【川嶋委員からの質問】

P64（3）生活困窮者自立相談支援事業の推進

【実施結果の分析と今後の取り組み方針】の社協の説明に、一般就労支援対象者数が目標値の半分を下回ったとはどういう事かがわからない。

【回答】（社会福祉協議会）

一般就労支援対象者数の国が示す目安値は、プラン作成件数の60%となっており、本市にあてはめると、プラン件数が223件となることから目安値は133件となります。実績は52件であることから、国の目安値を下回っております。この主な理由としては、プラン作成した対象者の多くが病気や障害等の理由から一般就労を目指すことが困難であったためです。

本事業の評価項目には含まれておりませんが、今後、就労支援対象者の増に繋げていきたいとの思いから、今回記載させていただきました。

●【岩佐委員からの意見】

P66（5）させば成年後見センター運営事業

後見支援員については、専門職団体との協議も視野に補充やスキルアップの取り組みをお願いしたいです。

【回答】（社会福祉協議会）

後見支援員については、日常生活自立支援事業の生活支援員とともに、スキルアップのための研修を実施しております。研修においては、専門職等を講師に招き、内容の充実を図っております。今後も、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等の専門職団体等にご協力をいただき、スキルアップに努めて参ります。また、人材確保についても、市長寿社会課が開催される成年後見制度に関する意見交換会等の機会を利用し、ご意見や

ご協力をいただくよう努めていきます。

●【川内野委員からの意見】

P68（2）災害時避難行動要支援者支援事業の推進
台風10号時の検証をし、課題の把握に努めていただきたい

【回答】（保健福祉政策課企画係）

台風10号に際しましては事前の周知があったため市民の避難行動に混乱は生じたものの、大事に至らなかったことについては安心したところです。今後とも課題の把握に努め、対策を講じてまいります。

●【渡辺委員からの意見】

P68（2）災害時避難行動要支援者支援事業の推進
今後の前向きな取り組みに期待します

【回答】（保健福祉政策課企画係）

台風10号に際しましては事前の周知があったため市民の避難行動に混乱は生じたものの、大事に至らなかったことについては安心したところです。今後とも課題の把握に努め、対策を講じてまいります。

●【川嶋委員からの意見】

P68（2）災害時避難行動要支援者支援事業の推進
各包括支援センターや生活コーディネーターの協力も考えてみてはどうでしょうか。

【回答】（保健福祉政策課企画係）

避難行動要支援者名簿への同意者を増加させるためには、高齢者支援に一番近い包括支援センターやケアマネージャーの協力が必要と考えています。今後、有効活用できるよう前向きに検討してまいります。

●【川内野委員からの意見】

P68（3）福祉避難所

台風10号時の検証をし、課題の把握に努めていただきたい

【回答】（保健福祉政策課企画係）

福祉避難所は体が不自由な方にとっての避難場所として民間施設を利用するため、施設側との連携を含め、課題の把握に努めてまいります。

●【渡辺委員からの意見】

P68（3）福祉避難所

乳幼児から高齢者と幅広い範囲へのご配慮をお願いします

【回答】（保健福祉政策課企画係）

福祉避難所は一般避難所において避難に支障がある方を対象とするため、幅広い対象者の対応に努めてまいります。